2026年1月6日　　Ｎｏ１
全日本建設交運一般労働組合　中央本部

建交労

2026 年春闘・拡大月間推進ニュース

# 新年あけましておめでとうございます

# 2026年春闘に決起し、仲間の生活守ろう

全労連・国民春闘共闘の新春宣伝行動1 月 6 日新宿駅）

あけましておめでとうございます。今年もよろしくお願いします。

依然として物価高騰は続き、私たちの生活は大変ひっ迫しています。今年こそ大幅賃上げを実現しなければなりません。各職場・地域において2026年春闘に総決起し、奮闘することが労働組合運動に強く求められています。その為にも組合員一人ひとりの要求を実現するとりくみと対話活動を大切し、各種の活動参加・結集を呼びかけましょう。

国民生活を守る課題では、政治を変えるとりくみが絶対に必要です。自民党は、2つの国政選挙で有権者から審判を受け、衆参で議席過半数割れとなりました。しかし、依然として「企業団体献金の禁止」を受け入れず、新年度予算においては防衛費約10兆円を計上するなど、国民の生活実態や要求を放置する姿勢を取り続けています。

さらに連立を組んだ「日本維新の会」が推進する医療費削減で、一部薬価の保険適用外しや介護制度の改悪が推し進められようとしています。また、高市首相は、労働時間規制の緩和を促す一方で「最賃1,500円以上」の放棄を宣言しています。自民・維新政権の横暴を許さない国民世論を広げましょう。

# 米国は国連憲章を守り、武力行使を止めろ
# 平和を破壊するトランプ政権を糾弾

米国は年明け3日にベネズエラへの軍事攻撃をおこない、同国のマドゥロ大統領及び妻を拘束しました。合わせて民間人を含め40人を殺傷したことも報じられています。理由の如何を問わず、武力を用いて他国への侵略行為は許されません。各国の主権を守り、内政への不干渉は国際法の大原則であり、ロシア・イスラエルの軍事侵攻と同じく糾弾される行為です。しかし、高市首相や日本政府は一切触れず、マスコミ報道が先行する事態です。ベネズエラ国民の命と平和を守る為に、米国の侵攻を止めさせる国際世論を広げましょう。（全労連談話を参照）

# １０万人要求アンケート8,959人分集約
# 第4次集約・1月14日までに中央必着

全労連事務局長談話

## 米国による国際法違反のベネズエラへの軍事攻撃に抗議する

2026 年 1 月 5 日
全国労働組合総連合
事務局長　黒澤幸一

現地時間 1 月 3 日未明（日本時間同 3 日午後）、米国トランプ政権はベネズエラの首都カラカス周辺の民間・軍事施設に軍事攻撃を加えた。トランプ大統領は、ニコラス・マドゥーロ大統領とその妻の身柄を拘束し、米国内へ移送したと発表している。ベネズエラ政府はロドリゲス副大統領が声明を発表し、この軍事攻撃を強く非難し国家非常事態を宣言した。

全労連は、国際法と国連憲章に明確に反するこの軍事攻撃・作戦を強く非難する。国連憲章第 2 条第 4 項の武力使用禁止原則に正面から違反しており、国連安全保障理事会の手続きを経ず、ベネズエラが米国を攻撃していない中での今回の軍事攻撃は自衛権行使にも該当しない。また、他国の主権を侵害し、国家元首や政治家を一方的に拘束し連れ去ることは、国際法違反の野蛮な行為と言わざるを得ない。

米国は歴史的にも世界の国々に介入し、政権転覆を図り、内政に干渉してきた。特に中南米地域を米国の「裏庭」とし、正当に選挙された政権に対しクーデターを後押しするなど、これまでの米国の覇権主義的な介入と干渉が今回も繰り返された。麻薬対策などを口実にしながら、世界最大の埋蔵量をもつベネズエラの石油などの資源を米国が確保しようとする意図は明確で、一国の体制を外部から強制的に転覆する目的も全く正当化できない。

ベネスエラの政権は人権侵害や国内政治の混乱など批判されるべき点も多くある。しかし民間船舶を公海上で警告なく爆撃、海上封鎖、石油タンカーの拿捕など、米国がこの間一方的に経済封鎖と軍事的圧力を強めたことは、国連人権理事会と特別報告者の報告からも国際人道法違反の可能性が高いとされている。また米国国内でも連邦議会の承認なく大規模な軍事作戦に踏み切ったことは強く非難されている。

全労連は米国の攻撃を強く非難すると同時に、日本政府に対し、力による現状変更に抗議し、直ちに軍事作戦をやめベネズエラ国民の主権と民族自決権を守るよう、トランプ政権に強く求めるよう要求する。全労連はこの無法な軍事攻撃を前例としないよう、今こそ多国間主義に立ち返り、国際法と国連憲章の原則に基づく行動を全ての国の政府に呼びかけ、平和と民主主義のために世界の労働者、労働組合運動と連帯して運動を進める。